



平成 20 年 3 月期 中間決算短信

平成 19 年 11 月 14 日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東大札
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 青木 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 岸 貞行 TEL (06)6252 - 5411
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 17 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 12 月 7 日

(百万円未満切捨て)

1. 19 年 9 月中間期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月中間期	197,293	0.3	9,975	6.2	11,395	8.7	6,573	40.2
18 年 9 月中間期	196,789	15.2	9,395	13.8	10,486	16.0	4,687	32.3
19 年 3 月期	404,651		23,097		25,458		11,876	

	1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月中間期	36	37	35	77
18 年 9 月中間期	28	85	25	71
19 年 3 月期	72	59	64	98

(参考) 持分法投資損益 19 年 9 月中間期 1,247 百万円 18 年 9 月中間期 1,232 百万円 19 年 3 月期 2,342 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19 年 9 月中間期	352,806		137,112		36.1	687	85	
18 年 9 月中間期	312,066		99,613		29.2	558	62	
19 年 3 月期	329,228		118,244		33.2	641	95	

(参考) 自己資本 19 年 9 月中間期 127,318 百万円 18 年 9 月中間期 91,259 百万円 19 年 3 月期 109,438 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19 年 9 月中間期	14,202		22,736		6,231		14,786	
18 年 9 月中間期	17,397		8,441		7,779		14,192	
19 年 3 月期	30,648		17,213		9,615		16,846	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 3 月期	円 9 銭 00	円 11 銭 00	円 20 銭 00
20 年 3 月期	10 00		
20 年 3 月期(予想)		10 00	20 00

3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	425,000	5.0	25,500	10.4	27,500	8.0	14,200	19.6	77	63

(注) 1 株当たり当期純利益は、新株予約権付社債の早期転換および株式交換により発行された新株式数を考慮した期中平均株式数により算出しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 [(注)詳細は、18 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。]

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数(自己株式を含む)	19年9月中間期	185,205,057株	18年9月中間期	163,473,557株
	19年3月期	170,688,156株		
期末自己株式数	19年9月中間期	108,047株	18年9月中間期	107,321株
	19年3月期	210,014株		

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	109,847	3.9	4,519	12.7	7,009	2.6	5,160	10.6
18年9月中間期	105,679	48.1	5,175	22.4	6,830	23.4	4,665	57.2
19年3月期	224,568	-	11,727	-	13,951	-	7,910	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	28.55
18年9月中間期	28.71
19年3月期	48.35

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	222,158	118,928	53.5	642 49
18年9月中間期	201,080	88,193	43.9	539 85
19年3月期	217,508	102,332	47.0	600 27

(参考)自己資本 19年9月中間期 118,922百万円 18年9月中間期 88,193百万円 19年3月期 102,332百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	230,000	2.4	12,000	2.3	14,000	0.3	7,500	5.2	41 00

(注) 1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債の早期転換および株式交換により発行された新株式数を考慮した期中平均株式数により算出しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

エア・ウォーターグループは産業ガス業界で最も存在感のある会社を目指して、当期を初年度とする中期経営計画「リノベーション 330」を推進しております。

当中間期におきましては、産業ガス事業は、製造業全般にわたる活発な生産活動に支えられ、どの分野におきましても需要の拡大が継続いたしました。また、鉄鋼・化学・半導体・液晶・ガラスを中心に設備増強に伴うガス関連機器ならびに工事が増加いたしました。

ケミカル関連事業におきましては、基礎化学品がアジア市場での堅調な伸びを背景に、需給環境が好調に推移いたしました。

そのほか、医療ならびにエネルギー事業におきましては中期経営計画に沿って収益力強化のための構造改革を積極的に推進いたしました。

以上の結果、当中間期の売上高は1,972億93百万円(前年同期比100.3%)、営業利益は99億75百万円(前年同期比106.2%)となりました。また、経常利益は113億95百万円(前年同期比108.7%)、中間純利益は65億73百万円(前年同期比140.2%)、1株当たり中間純利益は36.37円(前年同期差7.52円)となりました。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

(百万円)

	売上高		
	当中間期	前年同期比	構成比
産業関連	95,952	105.8%	48.6%
医療関連	23,745	104.2%	12.0%
ケミカル	40,265	104.7%	20.4%
エネルギー	19,045	99.7%	9.7%
その他	18,283	-	9.3%
合計	197,293	100.3%	100.0%

< 産業関連事業 >

産業関連事業では、酸素は鉄鋼・ガラス向けを中心に、窒素は化学・液晶・PDP・半導体向けに、アルゴンは鉄鋼・シリコンウエハー・自動車向けに、またヘリウムは半導体・光ファイバー・MRI向けに、炭酸は造船向けに、いずれも高水準の供給が続き堅調に推移いたしました。また猛暑の影響により食品輸送用ドライアイスの需要が拡大し、事業統合効果と合わせ好調に推移いたしました。水素については、自社開発による世界初の「熱

中和型水素ガス発生装置VH」2基が鋼板メーカーでのオンサイトプラントとして順調に稼働を続けています。また新規分野として注力している太陽電池向けには、水素ガスの需要が拡大してまいりました。

エンジニアリング関連では、エレクトロニクス分野をはじめ顧客の生産設備増強に対応したオンサイト工事、客先工場内配管工事など、好調に推移いたしました。

地域事業の強化拡充を推進するため、V S U 4号機（液化酸素・液化窒素製造装置）を備えた新拠点、東海液酸㈱を設立いたしました。これにより東海地区では、関西からの産業ガスの輸送が削減され、安定供給が強化されるとともに大幅な物流の効率化が実現いたしました。

<医療関連事業>

医療関連事業では、主力の医療用酸素については取引病院の新規開拓に努め順調に拡大いたしました。またV S Uによる地域製造拠点の活用によって、医療用ガスの製造・物流面における効率化を図り、収益力強化のための構造改革を積極的に推進しております。

医療機器ならびに病院工事につきましては大型案件が減少し、また在宅酸素療法ならびに福祉・介護事業においては一段と競争が激化し、いずれも厳しい状況で推移いたしました。病院向けサービスとして注力しているS P D・受託滅菌においては、引き続きコスト削減や収益構造の改革など、事業運営の効率化に取り組んでおります。

<ケミカル関連事業>

基礎化学品においては、粗ベンゼンが原油価格上昇による市況の好転を受けて好調に推移いたしました。(株)シーケムのタール蒸留事業は電極用ピッチが好調に推移するとともに、引き続き中国での需要が拡大しているナフタリン、無水フタル酸が順調に推移いたしました。ファインケミカルは、キノリン酸などの農薬向けが好調に推移いたしました。

マグネシア事業では、世界的に電力インフラの整備が進むなか、電磁鋼板用マグネシアが高水準の生産を継続し好調に推移いたしました。また、ヒーター用絶縁材向け電融マグネシアは、欧州市場を中心に拡販し好調に推移いたしました。

情報電子材料事業では、当社の総合開発研究所において開発を進めてきた半導体向けC M Pスラリー供給装置が市場投入され、新規商材として貢献しております。

また、本年9月28日付けで国内製塩トップメーカーである(株)日本海水への資本参加を行い子会社化いたしました。タテホ化学工業㈱、(株)日本海水とともにグループ総合力を結集し、海水資源を有効活用する研究開発に積極的に取り組み、将来は「海水産業」として新事業の創出を目指してまいります。

<エネルギー関連事業>

エネルギー関連事業では、L Pガス・灯油が原油価格高騰による仕入れ価格の上昇なら

びに記録的な猛暑による家庭用ガス・灯油の大幅減少が影響し厳しい状況で推移いたしました。一方、中期経営計画の柱としているエネルギー事業の構造改革の一環として、営業権買い取りを積極的に進め、直販比率の向上を図り、収益力の強化に努めております。

L N G 関連機器ならびに供給システムの事業は、L N G タンクコンテナの販売増などにより順調に推移いたしました。

< その他の事業 >

食品事業においては、冷凍食品が水産品の原料高騰で厳しい状況が続くなか、加工度の高い新商品開発および拡販に注力し順調に推移いたしました。またハム・デリカ商品は、製法と品質にこだわった生ハムや業務用ベーコン・サラミなどの販売が拡大いたしました。

物流事業においては、食品向け 3 P L (サードパーティーロジスティックス) や、住宅機材物流が大幅に拡大するとともに効率的運営が実現し、順調に推移いたしました。また日本赤十字社から全面受託している血漿輸送や N A T 検体輸送事業は引き続き順調に推移いたしました。

また、原油高による軽油やフェリー航送料のコスト増など厳しい状況が続いておりますが、これらについては価格転嫁を含め運送料の是正を推進し、ドライバー教育とエコドライブによる燃料費圧縮などとともに収益力の強化を図っております。

< 通期の見通し >

当下半期につきましては、原油価格の高騰ならびに米国のサブプライムローン問題の経済への影響が懸念されますが、国内経済は引き続き基幹産業をはじめ活発な生産活動が続く、産業ガス需要は堅調に推移するものと思われま。一方、タイトな需給環境から物流費の上昇など対処すべき課題も生じております。当社といたしましては、徹底した製造ならびに物流の効率化に努めるとともに、お客様のご理解を賜りながら価格改善にも注力してまいります。

当社は平成 1 8 年 7 月より建設を進めていた総合開発研究所新棟が、長野県松本市にこのほど竣工いたしました。これまで国内の 8 ヲ所に分散していた研究開発機能を新研究所に集結させ、産業ガス、エレクトロニクスならびに医療分野における先端研究を強化してまいります。

以上により通期業績見通しは、期初の予想を上方修正し、連結売上高は 4 , 2 5 0 億円 (1 0 0 億円増)、連結営業利益は 2 5 5 億円 (5 億円増)、連結経常利益は 2 7 5 億円 (5 億円増)、連結純利益は 1 4 2 億円 (2 億円増) を予想いたします。

(2) 財政状態に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が増加したものの、法人税等の支払額が増加したこと、棚卸資産が増加したこと、前年同期において中間期末が休日であったことによる決済資金の一時的余剰の影響があったことなどにより、前年同期比 31 億 95 百万円減少し 142 億 2 百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、産業ガス関連の設備投資や総合開発研究所の建設に伴い固定資産の取得による支出が増加したこと、有価証券投資による支出が増加したことにより、前年同期比 142 億 95 百万円支出が増加し、 227 億 36 百万円となりました。その結果、フリーキャッシュフローは前年同期比 174 億 90 百万円減少し 85 億 34 百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資資金の借入を行ったことにより、前年同期比 140 億 11 百万円増加し、 62 億 31 百万円となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の当期末残高は、前期末と比較して 20 億 59 百万円減少し、 147 億 86 百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 19 年 9 月 中間期
自己資本比率 (%)	29.1	28.1	29.7	33.2	36.1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	40.8	43.9	61.2	74.9	67.2
債務償還年数 (年)	3.5	4.4	4.4	3.0	
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	24.2	20.3	22.4	30.0	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

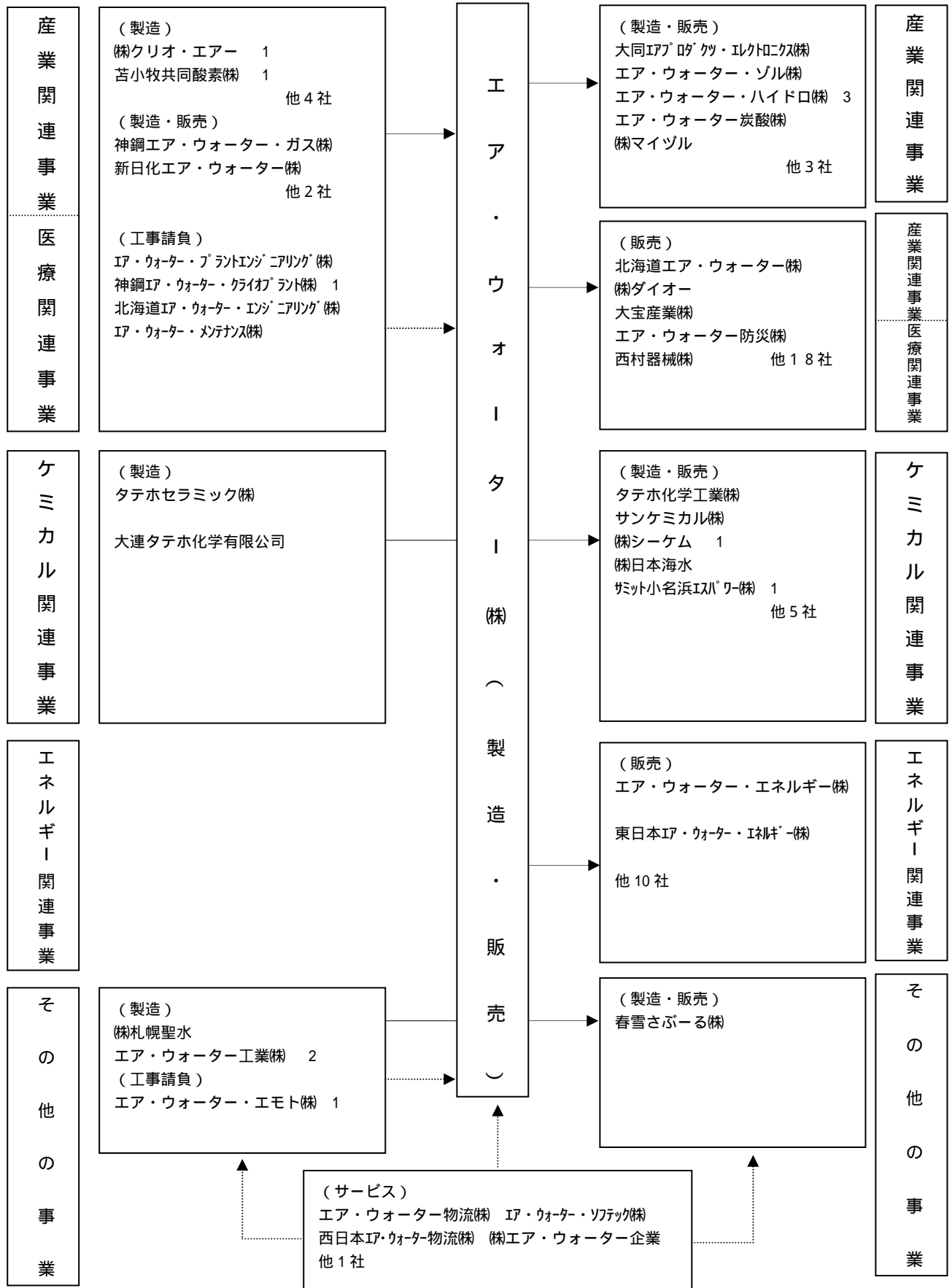
1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置付け、経営環境・財務状況および内部留保に基づく今後の諸施策の展開を勘案し、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うとともに「連結純利益の 30%」を配当性向の目標とすることを基本方針としてまいりました。

中間配当金につきましては、前年中間期より 1 円増配し、1 株当たり 10 円とさせていただきます。なお、期末配当金につきましては期初予想通り 1 株当たり 10 円とし、年間配当額では 20 円を予想しております。

2. 企業集団の状況



—▶ 製品・商品
▶ 工事請負・サービス

1は、持分法適用関連会社
 2は、持分法適用非連結子会社
 3は、住商IP・ウォーターから、IP・ウォーター・ハイドロへ社名変更

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

エア・ウォーターグループは、「創業者精神を持って、空気、水、そして地球にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する」を経営理念としております。この経営理念は、当社ならびにエア・ウォーターグループが産業ガス業界のリーダーとして、さらに新時代に挑む全く新しい企業として成長、発展していくための経営の基本的な方針です。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および目標

当社は平成 19 年 4 月、新中期経営計画「リノベーション 330」をスタートいたしました。本計画では、高収益企業への進化をキーワードに、全ての事業領域において構造改革ならびに収益力の強化を図るとともに、「産業ガス業界で最も存在感のある会社」を目指してまいります。最終年度となる平成 21 年度には売上高 4,700 億円、経常利益 330 億円、当期利益 170 億円、経常利益率 7%、ROE 12%以上、自己資本比率 40%を目標としております。

また、次の通り 3 つの基本戦略を設定し、取り組みを開始いたしました。

「事業の構造改革と収益力の強化」では、成長分野に経営資源の集中投入を図り、3 年で設備投資 700 億円、M & A に 300 億円、合計 1,000 億円の投資を行う予定です。また、情報電子材料、ファインケミカル、医療分野で M & A を推進するとともに地域強化のために、産業・医療ディーラー、LP ガス商権買収を実施してまいります。さらに、M & A 会社と既存事業との統合・再編を推進し、M & A による効果の最大化を図ってまいります。

「技術力による事業創出と事業革新」では、先端分野の技術開発拠点および技術立社のシンボルとして、平成 19 年 10 月長野県松本市に新しい「総合開発研究所」を開設いたしました。総合開発研究所では、ガス技術とケミカル技術との研究資源を結集し、その融合とシナジー効果から技術による新しいビジネスモデルを創出してまいります。これにより、エレクトロニクス、医療分野、ファインケミカルなどの新市場につなげていくことを目指してまいります。

「財務体質の充実」では、収益性の向上による内部留保の積み上げにより、自己資本の充実と自己資本比率の向上を図ってまいります。また、財務の安定のための施策を推進し、最終年度において D / E レシオ 0.6 倍の実現を目指してまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度末 平成 19 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	138,941	44.5	147,357	41.8	143,784	43.7
現金及び預金	14,287		14,600		16,791	
受取手形及び売掛金	82,178		86,653		89,355	
たな卸資産	26,182		29,854		23,637	
その他	16,690		17,496		15,295	
貸倒引当金	397		1,248		1,294	
固 定 資 産	173,124	55.5	205,448	58.2	185,443	56.3
(有 形 固 定 資 産)	(118,326)	(37.9)	(136,861)	(38.8)	(119,573)	(36.3)
建物及び構築物	28,414		32,584		28,056	
機械装置及び運搬具	39,592		43,683		38,857	
土地	36,858		41,773		36,478	
その他	13,461		18,820		16,180	
(無 形 固 定 資 産)	(16,386)	(5.3)	(15,522)	(4.4)	(13,884)	(4.2)
のれん	14,405		13,814		12,141	
その他	1,980		1,708		1,742	
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(38,411)	(12.3)	(53,064)	(15.0)	(51,986)	(15.8)
投資有価証券	28,211		41,583		41,086	
その他	11,721		12,620		12,054	
貸倒引当金	1,521		1,140		1,154	
資 産 合 計	312,066	100.0	352,806	100.0	329,228	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在		当中間連結会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度末 平成 19 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	136,771	43.8	144,850	41.0	132,731	40.3
支払手形及び買掛金	68,762		70,170		69,241	
短期借入金	42,087		48,006		36,600	
社債(1年以内償還)	499		435		607	
未払法人税等	4,286		4,561		5,970	
その他の	21,136		21,677		20,311	
固 定 負 債	75,681	24.3	70,843	20.1	78,252	23.8
社 債	620		385		512	
新株予約権付社債	17,700				11,279	
長期借入金	38,493		47,001		43,769	
退職給付引当金	7,515		7,582		7,153	
役員退職慰労引当金	1,881		555		2,690	
その他の引当金	201		261		261	
その他の	9,268		15,056		12,586	
負 債 合 計	212,452	68.1	215,693	61.1	210,983	64.1
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	94,308	30.2	124,818	35.4	106,400	32.3
資 本 金	16,663		25,513		19,874	
資 本 剰 余 金	16,419		27,693		19,631	
利 益 剰 余 金	61,317		71,737		67,118	
自 己 株 式	93		125		223	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	3,049	1.0	2,500	0.7	3,037	0.9
土 地 再 評 価 差 額 金	8,640		8,944		8,631	
その他有価証券評価差額金	5,581		11,420		11,643	
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	29		28		37	
為 替 換 算 調 整 勘 定	19		4		11	
新 株 予 約 権			6	0.0		
少 数 株 主 持 分	8,354	2.7	9,787	2.8	8,806	2.7
純 資 産 合 計	99,613	31.9	137,112	38.9	118,244	35.9
負 債 純 資 産 合 計	312,066	100.0	352,806	100.0	329,228	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日		前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売 上 高	196,789	100.0	197,293	100.0	404,651	100.0
売 上 原 価	150,085	76.3	151,993	77.0	307,557	76.0
売 上 総 利 益	46,703	23.7	45,300	23.0	97,093	24.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	37,308	18.9	35,324	17.9	73,996	18.3
営 業 利 益	9,395	4.8	9,975	5.1	23,097	5.7
営 業 外 収 益	(2,348)	1.2	(2,589)	1.3	(4,807)	1.2
受 取 利 息	35		38		67	
受 取 配 当 金	286		360		376	
施 設 賃 貸 料	213		261		475	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,232		1,247		2,342	
そ の 他	579		682		1,546	
営 業 外 費 用	(1,257)	0.7	(1,170)	0.6	(2,446)	0.6
支 払 利 息	510		594		1,018	
そ の 他	746		575		1,427	
経 常 利 益	10,486	5.3	11,395	5.8	25,458	6.3
特 別 利 益	(1,004)	0.5	(52)	0.0	(2,754)	0.7
固 定 資 産 売 却 益	17		20		148	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	114				1,473	
出 資 金 売 却 益	872				872	
持 分 変 動 利 益			32			
そ の 他					259	
特 別 損 失	(2,221)	1.1	(195)	0.1	(5,085)	1.3
固 定 資 産 売 却 ・ 廃 棄 損	282		100		975	
減 損 損 失	441				1,573	
投 資 有 価 証 券 等 売 却 損					3	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	217		3		171	
特 別 退 職 金	29		3		38	
関 係 会 社 事 業 損 失	1,151				1,413	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額			78			
そ の 他	99		10		909	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	9,268	4.7	11,251	5.7	23,127	5.7
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,489	2.3	4,191	2.1	9,191	2.3
法 人 税 等 調 整 額	369	0.2	25	0.0	842	0.2
少 数 株 主 利 益	461	0.2	511	0.3	1,216	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	4,687	2.4	6,573	3.3	11,876	2.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	16,663	15,144	58,829	322	90,315
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換による変動額		1,263		344	1,607
利益処分による剰余金の配当			1,620		1,620
利益処分による役員賞与			150		150
中間純利益			4,687		4,687
連結子会社増加による減少高			428		428
自己株式の取得				138	138
自己株式の処分		11		23	35
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計		1,275	2,488	228	3,992
平成 18 年 9 月 30 日残高	16,663	16,419	61,317	93	94,308

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	土地再評 価差額金	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,638	5,623		407	577	7,516	98,410
中間連結会計期間中の変動額							
株式交換による変動額							1,607
利益処分による剰余金の配当							1,620
利益処分による役員賞与							150
中間純利益							4,687
連結子会社増加による減少高							428
自己株式の取得							138
自己株式の処分							35
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	4,002	42	29	388	3,626	837	2,789
中間連結会計期間中の変動額合計	4,002	42	29	388	3,626	837	1,203
平成 18 年 9 月 30 日残高	8,640	5,581	29	19	3,049	8,354	99,613

当中間連結会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本				株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	
平成 19 年 3 月 31 日残高	19,874	19,631	67,118	223	106,400
中間連結会計期間中の変動額					
新株予約権の行使に伴う増加高	5,639	5,639			11,279
株式交換による変動額		2,421		227	2,648
剰余金の配当			1,875		1,875
中間純利益			6,573		6,573
連結子会社増加による増加高				0	0
連結子会社増加による減少高			53		53
連結子会社の非連結子会社合併による減少高			26		26
自己株式の取得				140	140
自己株式の処分		1		11	12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	5,639	8,062	4,618	97	18,417
平成 19 年 9 月 30 日残高	25,513	27,693	71,737	125	124,818

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成 19 年 3 月 31 日残高	8,631	11,643	37	11	3,037		8,806	118,244
中間連結会計期間中の変動額								
新株予約権の行使に伴う増加高								11,279
株式交換による変動額								2,648
剰余金の配当								1,875
中間純利益								6,573
連結子会社増加による増加高								0
連結子会社増加による減少高								53
連結子会社の非連結子会社合併による減少高								26
自己株式の取得								140
自己株式の処分								12
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	312	223	9	7	537	6	981	450
中間連結会計期間中の変動額合計	312	223	9	7	537	6	981	18,868
平成 19 年 9 月 30 日残高	8,944	11,420	28	4	2,500	6	9,787	137,112

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日残高	16,663	15,144	58,829	322	90,315
当連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う増加高	3,210	3,210			6,421
株式交換による変動額		1,263		344	1,607
剰余金の配当 (注)			3,090		3,090
利益処分による役員賞与			150		150
土地再評価差額金の取崩し			9		9
当期純利益			11,876		11,876
連結子会社増加による減少高			428		428
連結子会社の非連結子会社 合併による増加高			91		91
自己株式の取得				272	272
自己株式の処分		13		26	39
株主資本以外の項目の当連結会 計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	3,210	4,487	8,288	98	16,084
平成 19 年 3 月 31 日残高	19,874	19,631	67,118	223	106,400

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,623		4,638	407	577	7,516	98,410
当連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使に伴う増加高							6,421
株式交換による変動額							1,607
剰余金の配当 (注)							3,090
利益処分による役員賞与							150
土地再評価差額金の取崩し							9
当期純利益							11,876
連結子会社増加による減少高							428
連結子会社の非連結子会社 合併による増加高							91
自己株式の取得							272
自己株式の処分							39
株主資本以外の項目の当連結会 計年度中の変動額(純額)	6,019	37	3,993	395	2,459	1,289	3,749
当連結会計年度中の変動額合計	6,019	37	3,993	395	2,459	1,289	19,834
平成 19 年 3 月 31 日残高	11,643	37	8,631	11	3,037	8,806	118,244

(注) 利益処分によるものが 1,620 百万円含まれております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別		
	前中間連結会計期間 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	当中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	9,268	11,251	23,127
減価償却費	6,210	6,393	12,602
減損損失	441		1,573
のれん償却額	748	632	1,290
貸倒引当金の増減額	419	69	969
退職給付引当金の増減額	215	120	218
受取利息及び受取配当金	322	398	443
支払利息	510	594	1,018
持分法による投資損益	1,232	1,247	2,342
持分変動利益		32	
固定資産売却益	17	20	148
固定資産売却・廃棄損	282	100	975
投資有価証券売却益	114		1,473
投資有価証券等売却損			3
投資有価証券等評価損	719	3	252
出資金売却益	872		872
売上債権の増減額	425	6,750	5,739
たな卸資産の増減額	2,266	2,768	809
仕入債務の増減額	9,225	503	9,615
役員賞与の支払	159		159
その他の	1,185	1,875	1,460
小計	21,012	18,932	37,761
利息及び配当金の受取額	750	1,337	868
利息の支払額	489	580	1,004
法人税等の支払額	3,875	5,487	6,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,397	14,202	30,648
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	9,431	14,134	19,239
有形固定資産の売却による収入	387	1,050	2,384
無形固定資産の取得による支出	900	1,239	2,025
投資有価証券の取得による支出	497	3,060	3,049
投資有価証券の売却による収入	406	14	2,704
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		5,312	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	646		1,198
出資金の売却による収入	895		895
貸付けによる支出	0	173	391
貸付金の回収による収入	33	34	168
その他の	19	83	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,441	22,736	17,213
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	3,591	8,878	5,070
長期借入れによる収入	7,890	6,930	20,279
長期借入金の返済による支出	10,411	7,090	21,557
社債の発行による収入			200
社債の償還による支出	199	299	399
自己株式の取得による支出	138	140	272
自己株式の売却による収入	35	12	39
少数株主からの払込みによる収入	441		441
配当金の支払額	1,620	1,875	3,090
少数株主への配当金の支払額	184	183	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,779	6,231	9,615
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	0
現金及び現金同等物の増減額	1,176	2,301	3,820
現金及び現金同等物の期首残高	12,876	16,846	12,876
合併による現金及び現金同等物の増加額		4	9
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	140	236	140
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	14,192	14,786	16,846

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社 68社

主要会社名 タテホ化学工業(株)、北海道エア・ウォーター(株)、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、(株)ダイオー、エア・ウォーター・エネルギー(株)、(株)日本海水

(新規)

松山酸素(株)については重要性が増加したため、当中間連結会計期間より連結子会社を含めることとしました。

(株)日本海水については株式の取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。

旭ソルト(株)、赤穂ソルト開発(株)、讃岐ましお(株)、浦島海苔(株)、浦島食品工業(株)については、(株)日本海水株式の取得により子会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。

なお、(株)日本海水、旭ソルト(株)、赤穂ソルト開発(株)、讃岐ましお(株)、浦島海苔(株)、浦島食品工業(株)についてはみなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、当中間連結会計期間は中間貸借対照表のみを連結しております。

(除外)

(株)さんこうエナジーについては、当中間連結会計期間において連結子会社エア・ウォーター・エネルギー(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。

キョーワ工業(株)については、当中間連結会計期間において連結子会社エア・ウォーター・ゾル(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。

非連結子会社 54社

なお、非連結子会社54社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社 1社

エア・ウォーター工業(株)

持分法適用関連会社 6社

(株)クリオ・エア、苫小牧共同酸素(株)、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)、(株)シーケム、

エア・ウォーター・エモト(株)、サミット小名浜エスパワー(株)

(新規)

サミット小名浜エスパワー(株)については、(株)日本海水株式の取得により関連会社となったため、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社を含めることとしました。

なお、持分法を適用していない非連結子会社53社及び関連会社42社の合計の中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、中間連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、それ以外の連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準

・重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定額法

・重要な引当金の計上基準

(役員退職慰労引当金)

一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

なお、上記に記されている項目を除き、最近の半期報告書(平成 18 年 12 月 15 日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

固定資産の減価償却の方法

従来、主として研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定による定額法、その他の有形固定資産については、法人税法の規定による定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、その他の有形固定資産についても定額法に変更しております。

また、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これらにより、当中間連結会計期間において、営業利益が241百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ264百万円増加しております。

役員退職慰労引当金の会計処理

役員退職慰労金は、当中間連結会計期間より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前中間純利益は88百万円減少しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益が 297 百万円、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ 300 百万円減少しております。

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	ケミカル 関連事業	エネルギー 関連事業	生活関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	90,727	22,788	38,452	19,105	14,509	11,207	196,789		196,789
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,007	16	72	329	569	7,014	10,009	(10,009)	
計	92,734	22,804	38,524	19,434	15,078	18,222	206,798	(10,009)	196,789
営業費用	85,828	22,589	37,298	19,090	15,118	17,478	197,403	(10,009)	187,394
営業利益又は営業損失()	6,906	215	1,226	343	39	743	9,395	()	9,395

当中間連結会計期間(平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	ケミカル 関連事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高および営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	95,952	23,745	40,265	19,045	18,283	197,293		197,293
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,394	22	804	226	8,107	11,555	(11,555)	
計	98,347	23,767	41,069	19,272	26,390	208,849	(11,555)	197,293
営業費用	90,719	23,564	39,871	19,210	25,506	198,873	(11,555)	187,317
営業利益	7,627	203	1,198	61	884	9,975	()	9,975

前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	ケミカル 関連事業	エネルギー 関連事業	生活関連 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	185,083	49,445	78,675	46,990	21,378	23,077	404,651		404,651
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,784	56	178	621	586	13,788	21,016	(21,016)	
計	190,867	49,501	78,854	47,612	21,964	36,866	425,667	(21,016)	404,651
営業費用	174,946	47,979	76,610	46,111	21,773	35,148	402,570	(21,016)	381,554
営業利益	15,921	1,522	2,243	1,500	190	1,717	23,097	()	23,097

(注) (1)事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

(2)各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	LP ガス・灯油等の石油製品、LP ガス・灯油消費機器類、厨房及びボージェネレーションシステム、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、ファイナンス、リース等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか

(3)事業区分の変更

事業区分については、従来、産業関連事業、医療関連事業、ケミカル関連事業、エネルギー関連事業、生活関連事業、その他の事業の6区分としておりましたが、当中間連結会計期間より産業関連事業、医療関連事業、ケミカル関連事業、エネルギー関連事業、その他の事業の5区分に変更しております。

この変更は、住設事業の売却に伴って生活関連事業の重要性が低下したため、生活関連事業をその他の事業へ含めることとしたためであります。

なお、当中間連結会計期間において用いた事業区分によった場合の、前中間連結会計期間及び前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

	産業関連事業	医療関連事業	ケミカル関連事業	エネルギー関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高および営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	90,727	22,788	38,452	19,105	25,716	196,789		196,789
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,007	16	72	329	6,833	9,258	(9,258)	
計	92,734	22,804	38,524	19,434	32,550	206,048	(9,258)	196,789
営業費用	85,828	22,589	37,298	19,090	31,846	196,653	(9,258)	187,394
営業利益	6,906	215	1,226	343	703	9,395	()	9,395

前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	ケミカル 関連事業	エネルギー 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高および営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	185,083	49,445	78,675	46,690	44,455	404,651		404,651
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	5,784	56	178	621	13,458	20,100	(20,100)	
計	190,867	49,501	78,854	47,612	57,914	424,751	(20,100)	404,651
営業費用	174,946	47,979	76,610	46,111	56,006	401,654	(20,100)	381,554
営業利益	15,921	1,522	2,243	1,500	1,908	23,097	()	23,097

(4)会計方針の変更

(固定資産の減価償却の方法)

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、主として研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定による定額法、その他の有形固定資産については、法人税法の規定による定率法を採用していましたが、当中間連結会計期間より、その他の有形固定資産についても定額法に変更しております。

また、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「産業関連事業」が104百万円、「医療関連事業」が11百万円、「ケミカル関連事業」が42百万円、「エネルギー関連事業」が13百万円、「その他の事業」が70百万円減少し、それぞれ営業利益が同額増加しております。

(5)追加情報

当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「産業関連事業」が194百万円、「医療関連事業」が11百万円、「ケミカル関連事業」が29百万円、「エネルギー関連事業」が19百万円、「その他の事業」が41百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 90% 超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が 10% 未満であるため、その記載を省略しております。

前中間連結会計期間(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 9 月 30 日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が 10% 未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が 10% 未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		前連結会計年度 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	558.62	1株当たり純資産額	687.85	1株当たり純資産額	641.95
1株当たり中間純利益	28.85	1株当たり中間純利益	36.37	1株当たり当期純利益	72.59
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	25.71	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	35.77	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64.98

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～ 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～ 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年4月1日～ 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	4,687	6,573	11,876
普通株主に帰属しない金額(百万円)		-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	4,687	6,573	11,876
普通株式の期中平均株式数(千株)	162,466	180,745	163,618
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	19,887	3,037	19,156
(うち新株予約権)(千株)	(19,887)	(3,037)	(19,156)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含まれなかった潜在株式の概要			

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成 18 年 9 月 30 日現在		当中間会計期間末 平成 19 年 9 月 30 日現在		前会計年度末 平成 19 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	72,658	36.1	72,068	32.4	82,063	37.7
現 金 及 び 預 金	1,738		3,340		4,626	
受 取 手 形	4,497		3,396		4,390	
売 掛 金	47,745		50,491		56,926	
た な 卸 資 産	6,294		6,852		6,334	
短 期 貸 付 金	5,645		3,830		4,190	
そ の 他	6,779		5,085		6,546	
貸 倒 引 当 金	42		927		949	
固 定 資 産	128,422	63.9	150,090	67.6	135,444	62.3
(有 形 固 定 資 産)	(55,003)	(27.4)	(60,395)	(27.2)	(56,326)	(25.9)
建 物	11,441		13,185		11,624	
機 械 及 び 装 置	14,784		15,290		14,779	
土 地	22,988		23,191		23,000	
建 設 仮 勘 定	2,123		4,995		3,243	
そ の 他	3,665		3,731		3,678	
(無 形 固 定 資 産)	(1,319)	(0.6)	(1,234)	(0.6)	(1,362)	(0.6)
(投 資 そ の 他 の 資 産)	(72,098)	(35.9)	(88,460)	(39.8)	(77,756)	(35.8)
投 資 有 価 証 券	61,672		78,519		67,808	
長 期 貸 付 金	6,316		4,974		5,478	
そ の 他	4,470		5,309		4,813	
貸 倒 引 当 金	360		342		344	
資 産 合 計	201,080	100.0	222,158	100.0	217,508	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前会計年度末	
	平成 18 年 9 月 30 日現在		平成 19 年 9 月 30 日現在		平成 19 年 3 月 31 日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	67,901	33.7	67,097	30.2	67,619	31.1
支 払 手 形	6,903		5,419		6,864	
買 掛 金	35,103		37,759		41,206	
短 期 借 入 金	13,855		15,565		10,155	
未 払 金	1,292		2,102		2,253	
未 払 費 用	3,530		3,685		3,154	
未 払 法 人 税 等	2,076		1,931		2,729	
関係会社事業損失引当金	2,276		-		-	
役員賞与引当金	-		-		107	
そ の 他	2,861		633		1,146	
固 定 負 債	44,986	22.4	36,132	16.3	47,556	21.9
新株予約権付社債	17,700		-		11,279	
長 期 借 入 金	17,493		22,777		21,815	
退 職 給 付 引 当 金	1,014		976		1,005	
役員退職慰労引当金	1,325		-		2,020	
関係会社事業損失引当金	649		261		261	
そ の 他	6,802		12,116		11,174	
負 債 合 計	112,887	56.1	103,230	46.5	115,176	53.0
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	91,532	45.5	116,675	52.5	99,590	45.8
資 本 金	16,663	8.3	25,513	11.5	19,874	9.1
資 本 剰 余 金	16,378	8.1	27,652	12.5	19,589	9.0
資 本 準 備 金	15,956		26,991		19,167	
その他資本剰余金	421		660		422	
利 益 剰 余 金	58,583	29.1	63,634	28.6	60,349	27.8
利 益 準 備 金	2,617		2,617		2,617	
その他利益剰余金	55,965		61,016		57,731	
固定資産圧縮積立金	6,214		6,143		6,158	
配当平均積立金	835		835		835	
退 職 手 当 積 立 金	250		250		250	
別 途 積 立 金	13,259		13,259		13,259	
繰越利益剰余金	35,406		40,529		37,228	
自 己 株 式	93	0.0	125	0.1	223	0.1
評価・換算差額等	3,339	1.6	2,247	1.0	2,742	1.2
土地再評価差額金	8,824		9,127		8,814	
その他有価証券評価差額金	5,470		11,340		11,533	
繰延ヘッジ損益	14		34		23	
新株予約権	-	-	6	0.0	-	-
純 資 産 合 計	88,193	43.9	118,928	53.5	102,332	47.0
負 債 及 び 純 資 産 合 計	201,080	100.0	222,158	100.0	217,508	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前会計年度	
	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日		自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日		自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 19 年 3 月 31 日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売 上 高	105,679	100.0	109,847	100.0	224,568	100.0
売 上 原 価	88,676	83.9	93,534	85.1	188,541	84.0
売 上 総 利 益	17,002	16.1	16,313	14.9	36,026	16.0
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,826	11.2	11,793	10.8	24,298	10.8
営 業 利 益	5,175	4.9	4,519	4.1	11,727	5.2
営 業 外 収 益	(2,341)	(2.2)	(3,196)	(2.9)	(3,586)	(1.6)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,656		2,453		1,887	
そ の 他	684		742		1,698	
営 業 外 費 用	(686)	(0.6)	(706)	(0.6)	(1,362)	(0.6)
支 払 利 息	164		228		356	
そ の 他	522		477		1,005	
経 常 利 益	6,830	6.5	7,009	6.4	13,951	6.2
特 別 利 益	1,471	1.4	14	0.0	2,902	1.3
特 別 損 失	1,459	1.4	34	0.0	2,826	1.3
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	6,842	6.5	6,989	6.4	14,028	6.2
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,344	2.2	1,682	1.5	4,452	2.0
法 人 税 等 調 整 額	166	0.1	146	0.2	1,664	0.7
中 間 (当 期) 純 利 益	4,665	4.4	5,160	4.7	7,910	3.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本											自 株	己 式	株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利 益 準 備 金	利益剰余金					利 益 剰 余 金 合 計			
		資 本 準 備 金	其 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金								
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	配 当 平 均 積 立 金	退 職 手 当 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	16,663	15,099	3	15,102	2,617	6,273	835	250	13,259	32,395	55,630	322	87,075	
中間会計期間中の変動額														
株式交換による変動額		857	406	1,263								344	1,607	
利益処分による剰余金の配当										1,620	1,620		1,620	
利益処分による役員賞与										92	92		92	
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩						58				58				
中間純利益										4,665	4,665		4,665	
自己株式の取得												138	138	
自己株式の処分			11	11								23	35	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計		857	418	1,275		58				3,011	2,952	228	4,456	
平成 18 年 9 月 30 日残高	16,663	15,956	421	16,378	2,617	6,214	835	250	13,259	35,406	58,583	93	91,532	

	評価・換算差額等				純資産 合 計
	土 地 再 評 価 差 額 金	其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,821	5,266		445	87,520
中間会計期間中の変動額					
株式交換による変動額					1,607
利益処分による剰余金の配当					1,620
利益処分による役員賞与					92
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩					
中間純利益					4,665
自己株式の取得					138
自己株式の処分					35
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	4,002	203	14	3,784	3,784
中間会計期間中の変動額合計	4,002	203	14	3,784	672
平成 18 年 9 月 30 日残高	8,824	5,470	14	3,339	88,193

当中間会計期間(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	株主資本											自 株	己 式	株 主 資 本 合 計
	資本金	資本剰余金			利 益 準 備 金	利益剰余金					利 益 剰 余 金 合 計			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金								
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	配 当 平 均 積 立 金	退 職 手 当 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成 19 年 3 月 31 日残高	19,874	19,167	422	19,589	2,617	6,158	835	250	13,259	37,228	60,349	223	99,590	
中間会計期間中の変動額														
新株予約権の行使に伴う増加額	5,639	5,639		5,639									11,279	
株式交換による変動額		2,184	236	2,421								227	2,648	
剰余金の配当										1,875	1,875		1,875	
固定資産圧縮積立金の取崩						15				15				
中間純利益										5,160	5,160		5,160	
自己株式の取得												140	140	
自己株式の処分			1	1								11	12	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														
中間会計期間中の変動額合計	5,639	7,824	238	8,062		15				3,300	3,285	98	17,085	
平成 19 年 9 月 30 日残高	25,513	26,991	660	27,652	2,617	6,143	835	250	13,259	40,529	63,634	125	116,675	

	評価・換算差額等				新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	土 地 再 評 価 差 額 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成 19 年 3 月 31 日残高	8,814	11,533	23	2,742		102,332
中間会計期間中の変動額						
新株予約権の行使に伴う増加額						11,279
株式交換による変動額						2,648
剰余金の配当						1,875
固定資産圧縮積立金の取崩						
中間純利益						5,160
自己株式の取得						140
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	312	193	11	495	6	489
中間会計期間中の変動額合計	312	193	11	495	6	16,596
平成 19 年 9 月 30 日残高	9,127	11,340	34	2,247	6	118,928

前事業年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	株主資本											自 己 株	株 主 本 計
	資本金	資本剰余金			利 益 準 備 金	利益剰余金					利 益 剰 余 金 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計		その他利益剰余金							
						固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	配 当 平 均 積 立 金	退 職 手 当 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成 18 年 3 月 31 日残高	16,663	15,099	3	15,102	2,617	6,273	835	250	13,259	32,395	55,630	322	87,075
事業年度中の変動額													
新株予約権の行使に伴う増加高	3,210	3,210		3,210									6,421
株式交換による変動額		857	406	1,263								344	1,607
剰余金の配当(注 1)										3,090	3,090		3,090
利益処分による役員賞与										92	92		92
固定資産圧縮積立金の取崩し(注 2)						114				114			
土地再評価差額金の取崩し										9	9		9
当期純利益										7,910	7,910		7,910
自己株式の取得												272	272
自己株式の処分			13	13								26	39
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計	3,210	4,067	419	4,487		114				4,833	4,718	98	12,514
平成 19 年 3 月 31 日残高	19,874	19,167	422	19,589	2,617	6,158	835	250	13,259	37,228	60,349	223	99,590

	評価・換算差額等				純資産 合計
	土 地 再 評 価 差 額 金	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	4,821	5,266	-	445	87,520
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う増加高					6,421
株式交換による変動額					1,607
剰余金の配当(注 1)					3,090
利益処分による役員賞与					92
固定資産圧縮積立金の取崩し(注 2)					
土地再評価差額金の取崩し					9
当期純利益					7,910
自己株式の取得					272
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,993	6,267	23	2,297	2,297
事業年度中の変動額合計	3,993	6,267	23	2,297	14,811
平成 19 年 3 月 31 日残高	8,814	11,533	23	2,742	102,332

(注 1) 利益処分によるものが 1,620 百万円含まれております。

(注 2) 利益処分によるものが 58 百万円含まれております。